

本市の上水道事業について

沼倉 啓介



〔質問〕本市に限らず水道事業は、給水人口や給水量が減少し続ける社会の到来により、震災を踏まえた水道の危機管理の抜本的見直しが必要とされる。

平成28年度の事業実績を見ても、直接水道事業の経営に影響するとされる有収率の減少傾向になかなか歯止めがかからず、給水収益も減少している。

提出された決算状況をつぶさに検証しても、持続的安定性の内容を感じるものであるとは信じがたい。

水というのは、本市においては戦略として使える一つの大きな武

器になるのではと思う

が、上水道の需要の増加に結びつくと思われる大型需要者への料金格差の設定などを活用し、水需用の増加を促していく考えはないか

同う。〔答弁〕【市長】工業用に限らず、大口使用者と個別に給水契約を行い、一定以上の水量については、料金単価を安く設定する事業体もある。

このことにより、使用水量の増加、地下水への切りかえの抑制、地下水から上水道への再転換を促し、ひいては収益の減少傾向と供給能力の過剰を改善するため、近年、全国で

導入が相次いでおり、近隣では福島市などで導入されている。

また、企業誘致の際にも利点となると考えることから、本市でも今後、研究していきたいと考えている。

〔質問〕基本的に、本市から負担金、補助金あるいは交付金を出している団体については、地下水の使用ではなく、本市の上水道を使っていただくという一つの明確な基準を決めることが、本市にとって幸せが訪れるのではないかと思うが、見解を伺う。

〔答弁〕【市長】利用者によるコスト比較などの判断があるため、給水区域内であっても、上水道の利用を強いることはできない。経営上の判断として地下水を活用することは、やむを得ない部分もあると考えている。

仙南・仙塩広域水道事業への料金設定について

菊地 忠久



〔質問〕本市が仙南・仙塩広域水道へ支払う受水料金は、計画1日最大給水量（最終水量）に基づく基本料金と実際の使用水量に基づく使用料金から算出されている。この最終水量が本市は2万4千70立方メートルだが、実際の受水量は平成27年度で約6千388立方メートルであった。

最終水量と実際の受水量が大きく乖離している現状の所見を伺う。

〔答弁〕【市長】昭和50年頃より、将来人口予測や開発計画による受水量の配分が検討され、人口10万人構想もあつた本市は、将来の水需要を大きく見積もつた。

それが最終水量として現在も基本料金の算定基礎となっており、実際の受水量と最終水量との乖離は徐々に拡大している状況である。

〔質問〕最終水量を見直さなければ安定した水道事業経営の妨げになると考えるが、所見を伺う。

〔答弁〕【市長】最終水量と基本料金については、水道事業のみならず、市全体にとつて非常に大きな問題だと認識している。

基本料金は最終水量により決定されるため、人口減少等で水道料金収入が減少しても基本料金は変わらないことから、水道事業経営はさらに厳しくなると予想される。

〔質問〕最終水量の見直しはできないのか。

〔答弁〕【市長】広域水道全体の最終水量は決まっており、本市が下げるとその分を他の市町に引き受けてもらわなければならない。これまで最終水量を見直すことは大変に難しい問題であった。

しかし、最終水量は本市の水道事業の命運がかかると問題であり、是が非でも見直さなければならぬことから、様々な機会を利用して県に要望を行なっている。

県では、次の広域水道の料金改定を平成32年4月からと予定しており、今後、料金について検討が本格化すると考えられるため、さらに強く要望していく。

【その他の質問】

◎学校健診等のデータベース化とその活用について

◎小中学校への地中熱利用換気システム導入について

◎マンホールカードについて